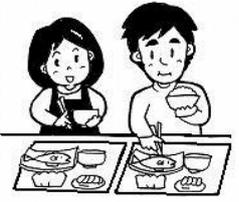


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	8	施策	20
施策名	20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (健康推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が減少している。 ○ 生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。 ○ 「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。 ○ 新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「みやぎ21健康プラン」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策に重点を置いた県民の健康づくりの取組を推進する。 ◇ がん予防のための普及啓発を図るとともに、マンモグラフィ検診など効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力により、宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築に取り組むとともに、感染症集団発生時に備え、隣県等を含めた広域的な連携体制の整備に取り組む。 ◇ 乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進するため、相談体制や指導体制を整備するとともに、社会問題となっている自殺対策を推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用を推進するとともに、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,457,387	2,655,053	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	65歳平均自立期間(男性)(年)	16.66年 (平成17年度)	17.88年 (平成23年度)	15.19年 (平成23年度)	B 85.0%	17.88年 (平成24年度)
1-2	65歳平均自立期間(女性)(年)	20.11年 (平成17年度)	21.64年 (平成23年度)	17.93年 (平成23年度)	B 82.9%	21.64年 (平成24年度)
2	3歳児の一人平均むし歯本数(本)	1.63本 (平成19年度)	1本以下 (平成23年度)	1.11本 (平成23年度)	B 82.5%	1本以下 (平成25年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	24.8 (平成23年)	20.7 (平成23年)	A 236.7%	22.8 (平成25年)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「65歳平均自立期間」については、東日本大震災の影響等により悪化に転じている。 ・「3歳児の一人平均むし歯本数」については、目標値の達成までは至っていないが、減少傾向にある。 ・「自殺死亡率」については目標値を達成している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度県民意識調査では、「高重視群」の割合が概ね8割程度で推移しており、県民のこの施策への期待感がうかがえた一方で、「満足群」の割合は4割程度で推移していた。この施策によって県民が満足を楽しめるよう、引き続き満足度の向上に努める必要がある。 ・平成24年度県民意識調査において、「さらに力を入れる必要のある取組」としての回答割合は2～3%に留まっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災を受けた方々の心身や取り巻く環境等が変化しており、その対策を踏まえた施策の実効性が求められている。 ・海外における新たな感染症の拡大に伴い、新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく行動計画を策定する予定である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」では、目標の達成状況等について最終評価を行うとともに、今後重点的に取組むべき課題の抽出等を行った上で、平成25～34年度を計画期間とする第2次みやぎ21健康プランを策定した。 ・「がん対策」では、がん検診の受診促進等の各種施策の実施により、年齢調整死亡率が減少する等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、みやぎまるごとフェスティバルをはじめとするイベントでの啓発活動において健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの養成と活動支援では地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進む等の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、感染症専門家によるセミナーの開催(6回)やインフルエンザ・感染性胃腸炎に係る普及啓発チラシの作成・配付を行うこと等により、県民の感染症に対する意識の向上と感染症の蔓延防止が図られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自殺対策」では、心の健康相談電話や市町村及び民間団体の取組を補助により推進したほか、みやぎ心のケアセンターにおける震災での心の問題への対応等により自殺防止が図られ、死亡率も減少している。 ・「乳幼児の歯科保健体制」では、むし歯予防教室を開催するとともに、幼稚園・保育所関係者向けの研修会等により、意識の向上が図られた。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位であるとともに、県内市町村間において格差が生じている。 ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。 ・3歳児のむし歯本数は順調に減少を続けているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児のむし歯予防を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や重点的に取組む分野等に関して市町村職員の理解・認識を深め、その取組の強化を図るため、圏域毎に研修会等を実施するとともに、県民自らによる健康の維持・増進を促進するため、様々な機会・媒体を活用して積極的に普及啓発に取り組む。 ・被災者の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同により仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査を実施し、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携してフォローを行う。 ・引き続き乳幼児に対する歯みがき方法の指導や、乳幼児期の歯科保健指導に従事する保健師等を対象とした研修の実施により、むし歯予防の啓発に努めるとともに、フッ化物の活用に取り組んでいく。

評価対象年度 平成24年度

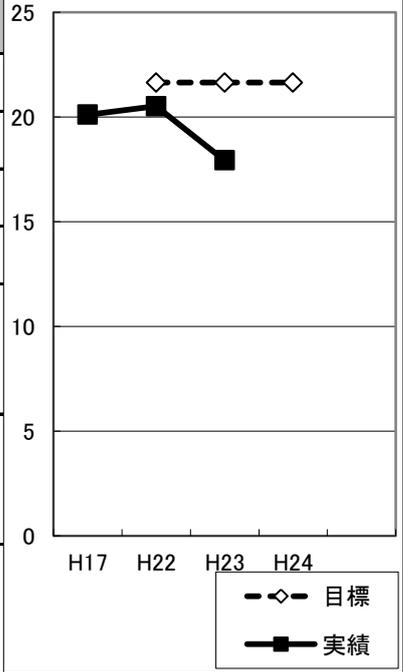
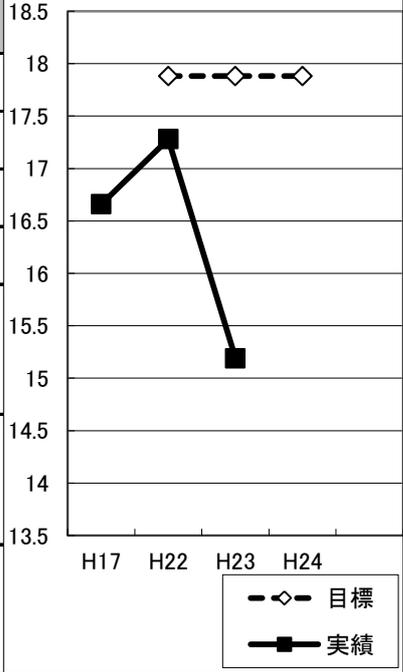
政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	65歳平均自立期間(男性) (年) [フロー型]	指標測定年度	H17	H22	H23	H24	-
	目標値	-	17.88	17.88	17.88	-	-
	実績値	16.66	17.28	15.19	-	-	-
	達成率	-	96.6%	85.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成17年の平均自立期間16.66年に平均余命の自然な増加分(0.87年)及び保健医療福祉分野の総合的な施策による効果の増加分(0.35年)の総計1.22年を加えて設定した。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響等に伴い減少に転じたと推測される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	65歳平均自立期間(女性) (年) [フロー型]	指標測定年度	H17	H22	H23	H24	-
	目標値	-	21.64	21.64	21.64	-	-
	実績値	20.11	20.51	17.93	-	-	-
	達成率	-	94.8%	82.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成17年の平均自立期間20.11年に平均余命の自然な増加分(1.10年)及び保健医療福祉分野の総合的な施策による効果の増加分(0.42年)の総計1.52年を加えて設定した。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響等に伴い減少に転じたと推測される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

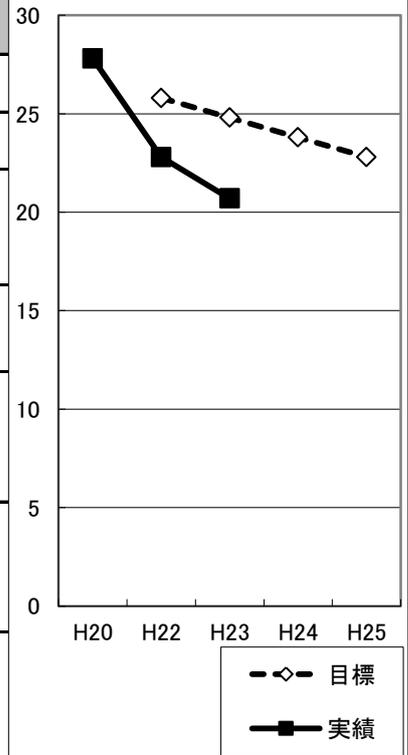
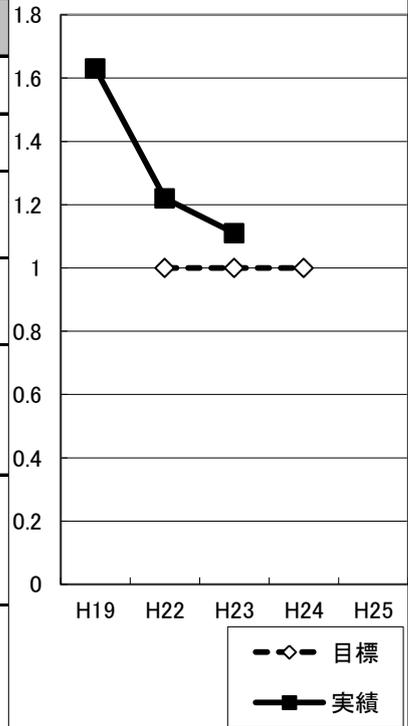
政策 8 施策 20

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	3歳児の一人平均むし歯本数(本)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	1.0	1.0	1.0	-	-
	実績値	1.6	1.2	1.1	-	-	-
	達成率	-	65.1%	82.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	・宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画						
実績値の分析	・目標値に達成していないが、減少傾向で推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県は全国で38位。全国平均0.74本 【平成23年度3歳児歯科健康診査実施状況調より】						

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	自殺死亡率(人口10万対)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	25.8	24.8	23.8	22.8	-
	実績値	27.8	22.8	20.7	-	-	-
	達成率	-	250.0%	236.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	・「宮城県自殺対策計画(平成21年3月策定)」における数値目標として、厚生労働省の人口動態統計の「自殺死亡率」を設定した。 ・本計画では、平成28年までに、基準年である平成17年の自殺死亡率26.9を国で目標としている自殺死亡率19.4になるよう目指している。						
実績値の分析	・人口動態統計は平成23年まで公表済み。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成23年自殺死亡率 全国22.9 宮城県20.7(人口動態統計)						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎ21健康 プラン推進事業	9,959	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				県民の健康寿命の延伸, 健康格差の縮小等を基本とする「みやぎ21健康プラン」に基づき, 栄養・食生活, 身体活動・運動, たばこ対策を重点分野とし, 生活習慣病予防と環境整備に向け, 健康づくり施策を推進する。			・みやぎ21健康プランについて評価を行った上で, 第2次みやぎ21健康プランを策定した。また, メタボ対策として, 「メタボ改善標語の募集」や「親子でメタボ予防イベント」等を実施し, 積極的な啓発活動を展開することができた。			
	保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	3,446	9,959	-			
2	2	がん対策総合推 進事業	1,346,653	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				「宮城県がん対策推進計画」に基づき, がん予防及び検診受診率の向上, 専門医師の育成確保, 緩和ケアの提供, がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など, 総合的ながん対策の推進に取り組む。			・がん診療連携拠点病院への助成(4病院) ・患者会立ち上げ支援 ・がん予防講演会及びパネル展(9月) ・地域がん登録の実施(年間) ・がん総合支援センターの運営(年間) ・子宮頸がん等予防接種事業への助成(35市町村)			
	保健福祉部 疾病・感染症対策室	取組19 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	2,375,865	2,801,152	1,346,653	-			
3	3	みやぎの食育推 進戦略事業	2,556	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき, 人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに, イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど, 県民運動としての食育に取り組む。			・みやぎ食育コーディネーター活動支援(研修会等)の実施(23回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(29件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの「食育コーナー」出展(来場者1,790人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(来場者250人)			
	保健福祉部 健康推進課	取組7に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	2,978	1,150	2,556	-			

4	4	食育・地産地消推進事業	2,940	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による需要の落ち込みへの対処や県産農林水産物等のイメージアップのため、地産地消の取組を全県的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県の放射性物質検査体制などの食の安全安心に関する情報発信を行うとともに、関係団体等と連携し、農林水産物PRを行った。 緊急雇用基金を活用して、復興応援キャンペーンを実施(3回, 8, 11, 2月)するとともに、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。 食育の推進では、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」登録事業の創設(30者登録)や高校生地産地消お弁当コンテストを再開(応募者数平成22年(48件)→平成24年(101件))した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組7 再掲	食産業振興課	4①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,022	2,940	-
5-1	5-1	感染症対策事業	30,176	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 感染症指定医療機関に対する運営費補助 HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談・検査体制の整備 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	27,188	30,176	-
5-2	5-2	肝炎対策事業	264,088	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ウイルス性肝炎の相談・検査 B型及びC型肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロン及び核酸アナログ治療に対する費用の助成 肝炎に対する正しい知識の普及啓発 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	190,086	264,088	-
6	6	新型インフルエンザ対策事業	3,980	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施など発生対策の強化に努める。				<ul style="list-style-type: none"> 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・保管 検査機器・試薬等の確保 新型インフルエンザ対応体制整備 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		疾病・感染症対策室	薬務課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	220,644	3,980	-
7	7	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	4,085	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 県精神保健福祉センターにおいて、心の健康相談窓口を設置して対応するとともに、精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に教育研修を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,737	2,379	4,085	-

8	8	自殺対策緊急強化事業	57,290	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災で様々な問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が自殺対策の人材養成、強化モデル事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談、電話相談、人材養成、強化モデル事業に対し補助した。 平成24年度実績見込：補助件数39件(市町村27,民間団体12)					
9	10	学校・地域保健連携推進事業	1,310	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けて支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・専門家等派遣については、6月から2月までに計60校(公立小中28校、高等学校28校、特別支援学校4校)に派遣し、各学校における児童生徒の心身の健康管理に対応することができた。また、県内7教育事務所(地域事務所)と県で、各ブロックの健康課題について支援チームを立ち上げ、課題解決のための研修会及び協議会を実施した。事業の成果は十分であり、今後も継続して実施していきたい。					
10	11	学校保健研修事業	394	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。				・学校保健研修会(6月、262人参加)、養護教諭研修会(10月、344人参加)を実施し、学校保健の充実を図るとともに、専門性を生かした大変有意義な研修となった。事業の成果は、十分であり、今後も継続して実施していきたいと考えている。					
11	12	歯科保健対策事業	10,973	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。また、乳幼児へのフッ化物の活用を推進するとともに、在宅での歯科・口腔ケアを受けやすい環境を整える。				・乳幼児むし歯総合予防教室や、幼稚園・保育所の職員等を対象とした研修会、小学生を対象とした体験学習等により、乳幼児期から学童期のむし歯予防を図った。また、要介護者・障がい児(者)の口腔ケア支援者研修会を実施し、多数の参加があった。					
決算(見込)額計		1,734,404									
決算(見込)額計(再掲分除き)		383,107									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	20
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		平成24年度の実施状況・成果							
1	1	健康支援事業	122,335	事業概要		平成24年度の実施状況・成果							
				・避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。		・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。 ・保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や家庭訪問等を行う被災者支援に要する経費を10市町に補助した。 ・(社)宮城県看護協会が行う「まちの保健室」に対し補助した。							
		保健福祉部 医療整備課	取組21・22に再掲 震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	46,545	122,335	-		
2	2	被災者健康支援会議事業	1,376	事業概要		平成24年度の実施状況・成果							
				県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉等の専門家を招へいし、助言を求める。		・本庁における開催(会議, 2回) ・各地域における開催(講義, 15回, 参加者614人)							
		保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	1,376	-		
3	3	食生活支援事業	17,719	事業概要		平成24年度の実施状況・成果							
				応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。		・栄養相談会の開催(454回) ・戸別訪問による指導の実施(441日)							
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,165	17,719	-		
4	4	歯科口腔保健支援事業	6,670	事業概要		平成24年度の実施状況・成果							
				応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。		・4市4町115か所の集会所等において、900人以上の住民に対し歯科口腔保健の指導・相談を実施し、健康状態の改善を図ることができた。							
		保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,858	6,670	-		

5	5	リハビリテーション支援事業	48,306	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。また、被災者が健康づくり事業を実施するためのリーダー等の養成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 712日 ・リハビリテーション相談会 520日 ・戸別訪問 644日 ・被災市町の実施する健康づくりや介護予防事業をリハビリテーション専門職が支援する形の事業として、継続的な実施が求められている。 			
5	5	保健福祉部 健康推進課	取組19 再掲 震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	25,559	48,306	-
6	6	仮設住宅等感染症予防指導事業	5,548	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				感染症予防に関する普及啓発のため、サポートセンター、福祉施設等の職員への専門家による研修会の開催や普及啓発用具の作成・配布を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・感染症セミナーの開催(6回) ・普及啓発チラシ作成、配布 ・感染症予防手洗物品作成、配布 			
6	6	保健福祉部 疾病・感染症対策室	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,548	-
7	7	被災者特別健診等事業	220,621	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の県民が、自らの健康状態を把握することができるように、市町村が実施する基本健康診査等の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての市町村において事業を実施し、受診者数は基本健診で25,879人、詳細健診で21,504人に上り、被災者の健康状態把握及び悪化防止に寄与した。 			
7	7	保健福祉部 健康推進課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	220,621	-
8	8	特定健康診査等追加健診支援事業	73,652	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・32市町村においてクレアチニン検査等を実施。 			
8	8	保健福祉部 国保医療課	震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	73,652	-
9	10	心のケアセンター事業	424,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年12月に仙台市内に基幹センターの「みやぎ心のケアセンター」を設置し、平成24年4月に石巻と気仙沼市内に「地域センター」を設置した。 ・保健所、被災市町、サポートセンター、関係団体と連携して相談、支援者支援、人材育成・研修等を実施した。 			
9	10	保健福祉部 障害福祉課	取組22 再掲 震災復興 2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	59,832	424,000	-

10	11	放射線健康対策事業	422	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				放射線の健康への影響を判断するため、「宮城県健康影響に関する有識者会議」を設置するとともに、空間放射線量が高い県南地区において、子どもを対象とした健康影響に関する確認検査を実施する。また、講習会等を開催し、放射線が体を与える影響等、放射能に関する正しい知識の普及を図る。				放射線が体を与える影響等に関する講習会を開催し、放射能に関する正しい知識の普及啓発を行った。(平成24年度 2回開催 約600人参加)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		震災復興		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
保健福祉総務課		7①②		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,004	422	-
決算(見込)額計			920,649								
決算(見込)額計(再掲分除き)			448,343								